

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林 克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 山崎 浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 山崎 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	14,070	12,869	28,020
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	35	1,027	28
四半期(当期)純損失 ()	(百万円)	30	1,039	1,935
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	75	1,023	2,004
純資産額	(百万円)	24,768	21,656	22,752
総資産額	(百万円)	35,390	33,284	33,978
1株当たり四半期(当 期)純損失()	(円)	1.23	42.43	78.99
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.2	64.2	66.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	795	198	2,164
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	220	640	2,952
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	124	73	208
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	4,886	3,806	3,438

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失 ()	(円)	1.02	18.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第113期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】【注記事項】（重要な後発事象）をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因する自動車産業を中心とした生産活動の停滞が復旧するにつれ回復傾向を辿っておりますが、円高の進行、欧州の財政不安など先行き不透明感も急速に強まり始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、東日本大震災による自動車メーカーの稼働率低下の影響を受け、連結売上高は128億6千9百万円と前年同期（140億7千万円）に比べ8.5%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、69億9千9百万円と前年同期（80億9千8百万円）に比べ13.6%の減少となりました。壁装用および産業資材用、家具・履物・雑貨用につきましては、市場低迷により壁装用は21億7千7百万円と前年同期（21億9千7百万円）に比べ0.9%の減少、産業資材用は15億3百万円と前年同期（15億4千9百万円）に比べ3.0%の減少、家具・履物・雑貨用は21億9千万円と前年同期（22億2千5百万円）に比べ1.6%の減少となりました。

利益につきましては、連結経常損失は10億2千7百万円（前年同期連結経常利益 3千5百万円）、連結四半期純損失は10億3千9百万円（前年同期連結四半期純損失 3千万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて10億7千9百万円減少し、38億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は前年同期に比べて9億9千4百万円増加し、1億9千8百万円の支出となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は前年同期に比べて8億6千万円増加し、6億4千万円の収入となりました。

これは主に定期預金の減少による収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前年同期に比べて5千万円減少し、7千3百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は290百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		24,500		1,810		1,586

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
林テンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
岩井 澄子	大阪府大阪市	679	2.77
梅田 志津子	大阪府大阪市	455	1.85
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	391	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀 行再信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	350	1.42
計		14,858	60.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,100	244,921	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,921	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 99株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	879
受取手形及び売掛金	6,830	7,078
有価証券	4,608	4,727
商品及び製品	1,362	1,498
仕掛品	502	543
原材料及び貯蔵品	789	798
繰延税金資産	7	3
その他	253	194
貸倒引当金	51	50
流動資産合計	15,882	15,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,815	2,716
機械装置及び運搬具（純額）	2,973	3,018
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	453	315
その他（純額）	239	253
有形固定資産合計	10,209	10,032
無形固定資産	150	149
投資その他の資産		
投資有価証券	6,753	6,430
その他	1,277	1,272
貸倒引当金	295	274
投資その他の資産合計	7,735	7,428
固定資産合計	18,095	17,610
資産合計	33,978	33,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181	6,555
未払法人税等	32	33
引当金	46	21
資産除去債務	29	22
その他	2,289	2,286
流動負債合計	8,578	8,919
固定負債		
退職給付引当金	2,109	2,154
その他の引当金	140	156
資産除去債務	29	32
その他	366	365
固定負債合計	2,647	2,708
負債合計	11,225	11,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,088	17,987
自己株式	0	0
株主資本合計	22,484	21,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	72
為替換算調整勘定	85	78
その他の包括利益累計額合計	20	6
少数株主持分	288	278
純資産合計	22,752	21,656
負債純資産合計	33,978	33,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,070	12,869
売上原価	11,632	11,458
売上総利益	2,437	1,411
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	855	850
役員賞与引当金繰入額	27	20
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
その他	1,563	1,504
販売費及び一般管理費合計	2,468	2,398
営業損失()	31	986
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	91	29
その他	35	32
営業外収益合計	153	90
営業外費用		
売上割引	32	35
固定資産除却損	6	40
その他	47	54
営業外費用合計	86	130
経常利益又は経常損失()	35	1,027
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
特別損失合計	41	-
税金等調整前四半期純損失()	6	1,027
法人税等	18	10
少数株主損益調整前四半期純損失()	24	1,037
少数株主利益	5	1
四半期純損失()	30	1,039

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	7
持分法適用会社に対する持分相当額	33	7
その他の包括利益合計	51	14
四半期包括利益	75	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	1,025
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6	1,027
減価償却費	674	732
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	23
受取利息及び受取配当金	26	28
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	91	29
有形固定資産処分損益(は益)	6	40
売上債権の増減額(は増加)	579	248
たな卸資産の増減額(は増加)	60	185
仕入債務の増減額(は減少)	517	374
その他	36	75
小計	612	274
利息及び配当金の受取額	162	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21	1
利息の支払額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	-	471
有形固定資産の取得による支出	433	604
投資有価証券の償還による収入	600	0
定期預金の増減額(は増加)	385	775
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	122	61
少数株主への配当金の支払額	1	12
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451	368
現金及び現金同等物の期首残高	4,435	3,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,886	3,806

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,248百万円	現金及び預金 879百万円
有価証券 4,032百万円	有価証券 4,727百万円
計 5,281百万円	計 5,607百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 395百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 1,800百万円
現金及び現金同等物 4,886百万円	現金及び現金同等物 3,806百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

122百万円の剰余金の配当を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

61百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当企業グループ（当社および当社連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当企業グループ（当社および当社連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	1円23銭	42円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()金額(百万円)	30	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()金額 (百万円)	30	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(株式取得による会社等の買収)	
当社は、平成23年9月21日に締結された持分譲渡契約に基づき、平成23年10月25日に持分法適用関連会社であった共和興塑膠(廊坊)有限公司の持分を追加取得し、連結子会社としました。	
(1) その旨及び目的	
当社のリソースを投入する事業拡大等を目的としております。	
(2) 出資取得の相手方の名称	
優利得控股公司	
(3) 子会社化する会社の概要等	
商号	共和興塑膠(廊坊)有限公司
本店所在地	中華人民共和国河北省廊坊市
事業の内容	成形複合材・合成皮革などの製造、販売
資本金	3,500千円
売上高	246百万元(平成22年12月期)
従業員数	232人(平成22年12月現在)
追加取得日	平成23年10月25日
取得価額	22.8百万元
追加取得後の出資比率	共和レザー株式会社60%、優利得控股公司40%
支払資金の調達	自己資金

2【その他】

第114期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	61百万元
1株当たりの金額	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月21日に締結された持分譲渡契約に基づき、平成23年10月25日に持分法適用関連会社であった共和興塑膠（廊坊）有限公司の持分を追加取得し、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。